

○池谷和正委員長 皆様、御苦労さまです。

ただいまから予算決算審査特別委員会を開会いたします。

当委員会に付託されました案件は1件であります。

議第116号「令和7年度焼津市一般会計補正予算（第8号）案」を議題といたします。

それでは、質疑、意見のある委員は御発言願います。

○深田ゆり子委員 今回の重点支援地方交付金の焼津市の交付限度額が、12億703万3,000円という金額が国から示されております。こういう資料があります。そのうち、食料品特別加算分というのが4億8,001万7,000円、39.8%は食料品特別加算分になると思うんですけれども、今回の6ページと7ページの総務費国庫補助金が10億3,527万5,000円になるので、子育て応援手当金はまた別の金額になると思います。

そうすると、差額として1億7,175万8,000円がまだ使われていないということになると思うんですけれども、まず、金額の大枠のところでお考えをお示してください。

○藤本多加志政策企画課長 まず、事業の選定についてなんですけど、食料品などの物価高騰の影響が長期化し、早急に対策が求められている現状を踏まえて、幅広く市民の支援につながるような、即時性であるとか利便性などを考慮した上で、まずはすぐにお手元に届くような支援を考えた上で事業を決定させていただいて、それに基づいて予算措置させていただいているところであります。

○深田ゆり子委員 そうしますと、限度額なので、限度額全部は使いませんよ、とにかく急いで市民に対応できるような予算を、現在、食料品の物価高騰対策を中心にやっていただいたということになると思うんですが、まだ1億7,000万円余りがあると思うんですけど、それはいつまで取っておいていいのか、基金として取っておくことができるのか、それとも、国に何月までに言えば、まだそれはほかに使えるという、そういうシステムというのはどうなっているんでしょうか。

○藤本多加志政策企画課長 残額については、幅広く有効的に活用できるように、引き続き、支援策を検討していきたいと考えております。

○深田ゆり子委員 残額は1億7,000万円余りということではよろしいですか。

○藤本多加志政策企画課長 残額については、1億7,175万8,000円となっております。

○深田ゆり子委員 分かりました。また、その時期が来たら教えていただきたいと思いません。

次に行ってよろしいですか。

○池谷和正委員長 どうぞ。

○深田ゆり子委員 8ページ、9ページの生活者応援事業費、食料品等の9億5,223万円ですけれども、説明ですと、デジタルクーポンは登録した市民に対して、そして、全市民対象の商品券と2つに分かれておりますけれども、まず、どちらに幾ら配分するんでしょうか。

○藤本多加志政策企画課長 事業の内容については、今、委員からお話がありました大きく分けて2つの事業となっております、1つ目が、市民の皆様の買物時の経済的負担

軽減であるとか、事業者支援を通じた地域経済の活性化を図るための市公式LINEを活用した、お一人1,500円分のデジタルクーポンを配信する事業が7,863万円となっております。2つ目が、全市民を対象に市内登録店舗で利用できる5,000円分の商品券を配布する事業が7億8,081万8,000円。

なお、商品券についてですが、75歳以上の高齢者及び19歳以上75歳未満の住民税非課税所得者に対しては、7,000円分の商品券をお配りする予定で、こちらの事業費が9,278万2,000円となっております。事業費の合計が9億5,223万円となっております。

○**深田ゆり子委員** 内訳は分かりました。

デジタルクーポンを登録した人は、両方使えるということによろしいですか。

○**藤本多加志政策企画課長** 委員のおっしゃるとおり、両方使えるという認識で大丈夫です。

○**深田ゆり子委員** そうすると、デジタルクーポンを持っている方が有利だということもあるかと思うんですけれども。この金額の全額が委託料になっております。今御答弁いただいた金額を合計すると9億5,223万円になるのか、それとも、委託料として委託業者に幾らか支払うということもあると思うんですけれども、その金額はどうなっていますでしょうか。

○**藤本多加志政策企画課長** こちらの金額については全て委託料ということになっておまして、多分、委託の業務が、デジタルクーポンと商品券配布の業務になってくると思うんですけれど、そういった形で2本の委託を全額委託ということ考えております。

○**深田ゆり子委員** 委託で事業者がその業務を行うので、ただではやってくれないと思います。何割ぐらいの事務費とか、考えているんですか。

○**藤本多加志政策企画課長** 事務経費になります。デジタルクーポン事業の事務経費が約10%で、商品券配布事業の事務経費が約13%となっております。

○**深田ゆり子委員** その委託業者というのは、既にもう決まっているんですか、これからですか。

○**藤本多加志政策企画課長** 業者の決定については、これからとなっております。

○**深田ゆり子委員** 入札ですか、それとも指名ですか。

○**藤本多加志政策企画課長** デジタルクーポンの事業については、これまで同様に随意契約を予定しておまして、あと、商品券の配布の事業については、プロポーザル提案型で今予定をしております。

○**深田ゆり子委員** デジタルクーポンは随意ということで、これまでも何回も行っているということで、具体的な業者は何というところですか。

○**藤本多加志政策企画課長** 具体的な業者名は、東海道シグマという業者になります。

○**深田ゆり子委員** 最後に、デジタルクーポンと商品券のスケジュール、市民はいつからいつまで使えるのか、あと、広報の仕方を教えてください。

○**藤本多加志政策企画課長** まず、事業の実施時期についてであります。本定例会にて御承認をいただいた後、速やかに契約手続等に入りまして、着手に進んでまいりまして、一応、デジタルクーポン事業については、1月下旬から2月上旬の実施を予定しております。

それから、商品券の配布につきましては、対象者の決定であるとか、先ほど言った委

託業者の選定、それから、参加事業者の募集等、必要な作業を行いまして、準備が整い次第、順次世帯ごとに商品券を送付させていただく予定なんですけど、こちらはまだ時期が未定となっております。

それから、事業の周知についてなんですけど、デジタルクーポンの利用者へのアンケートの調査では、約半数の方が、事業を知ったきっかけについて市公式LINEと回答しているものですから、情報ツールとして有効性が認識できていますので、引き続き、市公式LINEを柱にした効果的な情報発信に努めていきたいと考えております。

あわせて、1月中下旬に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の一覧を掲載した案内チラシ、広報やいつ特別号みたいな形になると思うんですけど、こちらを新聞折り込みで配布する予定で考えております。

○池谷和正委員長 ほかにないようですので、質疑、意見を打ち切ります。

次に、討論に入ります。

討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○池谷和正委員長 討論を打ち切ります。

これより採決をいたします。

議第116号は、これを原案のとおり可決することに賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○池谷和正委員長 挙手総員であります。よって、議第116号は、これを原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で、本日の予算決算審査特別委員会を閉会いたします。皆様、大変御苦労さまでした。

閉会(10:11)